



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL http://www.anahd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務・CSR部長 (氏名) 今西 一之 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	386,827	10.0	347	—	△2,522	—	3,491	—
26年3月期第1四半期	351,545	—	△5,614	—	△11,280	—	△6,643	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 8,600百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △8,666百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.00	—
26年3月期第1四半期	△1.89	—

(注) 26年3月期第1四半期の売上高に係る対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	2,197,642	757,687	34.2	215.47
26年3月期	2,173,607	751,291	34.3	213.82

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 752,088百万円 26年3月期 746,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,700,000	6.2	85,000	28.8	55,000	28.1	35,000	85.3	10.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	3,516,425,257株	26年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	25,948,744株	26年3月期	27,132,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	3,490,186,623株	26年3月期1Q	3,510,396,081株

※ 自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式19,880千株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	3,515	3,868	10.0
航空事業	3,055	3,351	9.7
航空関連事業	457	536	17.3
旅行事業	363	367	1.0
商社事業	264	300	13.4
その他	70	75	7.3
セグメント間取引	△696	△762	—
営業利益又は営業損失(△)	△56	3	—
航空事業	△65	△11	—
航空関連事業	12	27	124.4
旅行事業	6	7	27.0
商社事業	7	5	△29.7
その他	1	1	45.8
セグメント間取引	△17	△27	—
経常損失(△)	△112	△25	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66	34	—

※ 下記(注)1、2、3、16参照。

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられましたが、設備投資の増加や、個人消費に一部持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済情勢の下、事業規模を拡大させた航空事業を中心に増収となったことから売上高は3,868億円となり、事業規模に連動して営業費用が増加したものの、営業利益は3億円、経常損失は25億円と、前年同期より改善しました。全日本空輸(株)において、確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと等により特別利益を計上した結果、当期純利益は34億円となりました。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高3,351億円(前年同期比9.7%増) 営業損失11億円(前年同期 営業損失65億円)

事業規模を拡大させた国際線を中心に収入が増加したこと等から、売上高は前年同期比9.7%の増収となりましたが、事業規模に連動する燃油費・機材賃借費・外部委託費等の営業費用が増加した結果、11億円の営業損失となりました。

なお、当社グループは、英国スカイトラックス社から、顧客満足度で最高評価となる「5 STAR」に2年連続で認定されたことに加え、当第1四半期において、空港サービス全般と太平洋地域に就航する航空会社の総合的なサービス品質の2部門で、最も優秀なエアラインに選ばれました。

<国内線旅客>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,473	1,483	0.7
旅客数 (人)	9,690,470	9,970,786	2.9
座席キロ (千席キロ)	14,909,766	14,839,144	△0.5
旅客キロ (千人キロ)	8,495,804	8,788,988	3.5
利用率 (%)	57.0	59.2	2.2

※ 下記(注)3、4、6、9、10、14参照。

国内線旅客は、競争激化の影響等により単価が下落したものの、ビジネス需要が堅調に推移したことや、好調なプレジャー需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから、「羽田発着枠政策コンテスト」により配分された発着枠を活用し、羽田＝石見・鳥取線を増便したことに加え、羽田＝函館線、伊丹＝札幌・福島・宮崎線、福岡＝仙台線を増便する等、ネットワークの充実をはかりました。また、需要動向に応じて機動的に機材を変更する等、需給適合を推進しました。

営業面では、各種「旅割」運賃の水準をきめ細かく見直す等、需要喚起に努めました。

サービス面では、4月よりANAカード会員等を対象に、1マイル単位でマイルを「ANA SKYコイン」に交換できるサービスを開始した他、羽田空港において、国際線と国内線とを乗り継ぐお客様を対象とした「ANA国際線乗り継ぎバス」の運行を開始する等、利便性の向上をはかりました。また、日本各地の多様な魅力を国内外に発信する取り組み「Tastes of JAPAN by ANA」では、各地の特産品を機内・地上サービスに取り入れる等、競争力の強化に努めました。

<国際線旅客>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	895	1,092	22.1
旅客数 (人)	1,436,135	1,689,997	17.7
座席キロ (千席キロ)	9,805,783	12,273,939	25.2
旅客キロ (千人キロ)	6,963,635	8,471,987	21.7
利用率 (%)	71.0	69.0	△2.0

※ 下記(注)3、5、6、9、10、14参照。

国際線旅客は、新規路線開設・増便による事業規模の拡大に加え、ビジネス需要・プレジャー需要ともに堅調に推移したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、羽田空港発着枠の拡大に伴い、サマーダイヤから羽田＝ロンドン・パリ・ミュンヘン・ハノイ・ジャカルタ・マニラ・バンクーバー線を新規開設したことに加え、羽田＝フランクフルト・シンガポール・バンコク線を増便し、都心からのアクセス利便性を活かしたビジネス需要や日本各地からの乗り継ぎ需要を取り込みました。また、サマーダイヤから成田＝デュッセルドルフ線を新規開設する等、ネットワークの充実をはかりました。

営業面では、ゴールデンウィーク期間を中心に「ビジ割」「エコ割」等の各種割引運賃を全方面に設定し、プレジャー需要の取り込みを強化しました。

サービス面では、羽田空港の「ANA SUITE LOUNGE」「ANA LOUNGE」を増設・拡張した他、「ANA SUITE LOUNGE」において、ビュッフェ形式でのお食事に加え、深夜便をご利用のお客様を対象にフルコースメニューを新たにご用意する等、フルサービスキャリアとしての競争力強化に努めました。

<貨物>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	71	76	7.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	472,219	462,410	△2.1
貨物輸送重量 (トン)	101,602	110,361	8.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	101,536	111,840	10.1
郵便収入 (億円)	8	9	3.3
郵便輸送重量 (トン)	8,046	8,098	0.6
郵便トンキロ (千トンキロ)	7,941	7,978	0.5
貨物重量利用率 (%)	23.2	25.9	2.7
国際線			
貨物収入 (億円)	245	293	19.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,025,336	1,343,964	31.1
貨物輸送重量 (トン)	162,586	212,256	30.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	666,705	891,808	33.8
郵便収入 (億円)	11	13	9.7
郵便輸送重量 (トン)	8,103	8,648	6.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	35,355	38,481	8.8
貨物重量利用率 (%)	68.5	69.2	0.7

※ 下記(注)3、6、7、8、11、12、13、15参照。

国内線貨物は、九州・沖縄発を中心とした生鮮貨物の需要が堅調であったことに加え、宅配需要を取り込んだこと等により、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

国際線貨物は、旅客便ネットワークに加え、拡大した貨物便ネットワークを活用し、日本発貨物の他、需要が堅調なアジア・中国発北米向け貨物等を取り込みました。また、沖縄貨物ハブの活用により、アジア域内の三国間輸送貨物や、エクスプレス貨物を取り込みました。貨物便ネットワークでは、貨物専用機を1機追加導入して沖縄ーシンガポールー成田線、成田＝ジャカルタ線を新規開設しました。以上の結果、単価が下落したものの、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は382億円(前年同期349億円、前年同期比9.7%増^{注16)})となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ収入、整備受託収入、機内販売収入、バニラ・エア^株の収入等が含まれています。

バニラ・エア^株では、認知度の向上をはかるべく、他業種とのコラボレーションやテレビドラマとのタイアップ等を推進しました。また、7月より新規開設した奄美大島線では特別運賃を設定する等、就航記念キャンペーンを展開し、需要喚起に努めました。当第1四半期における輸送実績は、旅客数は198千人、座席キロは495,540千席キロ、旅客キロは296,071千人キロ、利用率は59.7%となりました。なお、6月に154便を欠航しましたが、7月以降は必要な運航乗務員数を確保し、計画通り運航しております。

◎航空関連事業

売上高536億円(前年同期比17.3%増) 営業利益27億円(同124.4%増)

羽田空港や那覇空港における搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増えたことや、4月より(株)ANA Cargoが営業を開始したこと等により、売上高は前年同期比17.3%増となりました。

◎旅行事業

売上高367億円(前年同期比1.0%増) 営業利益7億円(同27.0%増)

海外旅行が好調に推移した結果、売上高は前年同期比1.0%増となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ「旅作」において、関西方面を中心に全方面で取扱高が増加しましたが、主力商品の「ANAスカイホリデー」において、前年好調であった関東方面の需要が伸び悩んだこと等により、国内旅行売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、主力商品の「ANAハローツアー」において、羽田空港発着路線の拡大にあわせて商品ラインナップを拡充し、日本各地発の需要を取り込んだこと等により、北米・欧州方面が好調に推移した結果、海外旅行売上高は前年同期を上回りました。

なお、訪日旅行については、取扱規模の大きい台湾からの需要が好調であったことに加え、東南アジア・欧米等からの需要を取り込んだことにより、訪日旅行取扱高は前年同期を上回りました。

◎商社事業

売上高300億円(前年同期比13.4%増) 営業利益5億円(同29.7%減)

リテール部門や航空・電子部門の売上が好調であったこと等から、売上高は前年同期比13.4%増となりました。

リテール部門では、羽田空港発着路線の拡大に伴い旅客数が増加し、空港物販店「ANA FESTA」、空港免税店「ANA DUTY FREE」の売上が好調であったこと等により、売上高は前年同期を上回りました。航空・電子部門では、半導体関連の受注が好調であったこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

売上高75億円(前年同期比7.3%増) 営業利益1億円(同45.8%増)

不動産事業が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比7.3%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益または営業損失はセグメント利益または損失に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線旅客実績には、平成26年3月30日以降のヴァージンアトランティック航空とのコードシェア便を含みます。
 6. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 8. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 9. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリリー)の有効貨物重量に各区间距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 12. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 13. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 14. バニラ・エア(株)(平成25年11月1日付でエアアジア・ジャパン(株)から商号変更)の実績は含まれません。
 15. バニラ・エア(株)(平成25年11月1日付でエアアジア・ジャパン(株)から商号変更)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。
 16. 会計方針の変更に伴い、前第1四半期連結結果計期間の売上高の一部を遡及修正しております。詳細はP. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、新規の資金調達による手元資金の増加に加え、航空機関連の投資を進めていることから、総資産は前期末に比べて240億円増加し、2兆1,976億円となりました。

負債の部は、借入金の返済等を行う一方で、新規借入による資金調達の実施、発売済航空券の未決済勘定の増加により、前期末に比べて176億円増加し、1兆4,399億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて224億円増加し、8,572億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上、退職給付に関する会計基準等の改正や繰延ヘッジ損益の増加等により、純資産合計では前期末に比べて63億円増加し、7,576億円となりました。この結果、自己資本比率は34.2%となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純利益75億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは490億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出や譲渡性預金への預入れがあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは297億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは193億円の収入となりました。

財務活動においては、借入金の返済、配当金の支払を行う一方で、長期借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは113億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて321億円増加し、2,730億円となりました。

詳細は、P. 13 「4. 四半期連結財務諸表(3) <要約> 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更により、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5,719百万円減少し、利益剰余金が3,715百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（売上高の計上基準の変更）

当社の国内連結子会社である全日本空輸株式会社は、従来、事業上の関連性の高い航空会社に対する航空機燃料の売上取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しております。

この変更は、当該取引の金額的重要性が増したため、純額表示することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は6,791百万円それぞれ減少しておりますが、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,972	30,545
受取手形及び営業未収入金	142,148	144,439
有価証券	344,162	353,692
商品	7,064	7,389
貯蔵品	56,855	59,638
繰延税金資産	17,331	19,320
その他	99,970	94,179
貸倒引当金	△236	△604
流動資産合計	696,266	708,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,504	101,194
航空機(純額)	863,800	866,901
機械装置及び運搬具(純額)	24,608	25,424
工具、器具及び備品(純額)	8,478	8,342
土地	50,999	52,059
リース資産(純額)	17,165	15,174
建設仮勘定	156,560	160,709
有形固定資産合計	1,223,114	1,229,803
無形固定資産	72,618	71,810
投資その他の資産		
投資有価証券	82,927	85,279
長期貸付金	4,462	4,058
退職給付に係る資産	45	41
繰延税金資産	66,714	61,068
その他	27,253	36,401
貸倒引当金	△1,074	△646
投資その他の資産合計	180,327	186,201
固定資産合計	1,476,059	1,487,814
繰延資産	1,282	1,230
資産合計	2,173,607	2,197,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	179,848	167,171
短期借入金	153	554
1年内返済予定の長期借入金	169,003	151,448
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	9,592	8,383
未払法人税等	10,390	3,485
賞与引当金	24,391	25,425
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	763	234
その他	169,691	203,325
流動負債合計	573,947	590,141
固定負債		
社債	125,000	105,000
長期借入金	499,022	541,330
リース債務	21,998	20,534
繰延税金負債	2,322	2,323
賞与引当金	2,172	—
役員退職慰労引当金	433	467
退職給付に係る負債	181,101	163,814
資産除去債務	729	785
その他	15,592	15,561
固定負債合計	848,369	849,814
負債合計	1,422,316	1,439,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	281,955	281,977
利益剰余金	155,820	156,761
自己株式	△6,330	△6,081
株主資本合計	750,234	751,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,201	11,770
繰延ヘッジ損益	15,350	18,346
為替換算調整勘定	453	191
退職給付に係る調整累計額	△30,168	△29,665
その他の包括利益累計額合計	△4,164	642
少数株主持分	5,221	5,599
純資産合計	751,291	757,687
負債純資産合計	2,173,607	2,197,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	351,545	386,827
売上原価	299,580	322,033
売上総利益	51,965	64,794
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,882	19,839
広告宣伝費	1,458	1,915
従業員給料及び賞与	6,871	8,455
貸倒引当金繰入額	44	77
賞与引当金繰入額	1,976	1,811
退職給付費用	1,064	964
減価償却費	3,907	3,291
その他	25,377	28,095
販売費及び一般管理費合計	57,579	64,447
営業利益又は営業損失(△)	△5,614	347
営業外収益		
受取利息	148	171
受取配当金	300	369
持分法による投資利益	242	71
為替差益	790	—
資産売却益	1,185	1,492
その他	888	1,595
営業外収益合計	3,553	3,698
営業外費用		
支払利息	4,153	3,526
為替差損	—	161
資産売却損	260	—
資産除却損	711	527
休止固定資産減価償却費	2,051	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,587	1,533
その他	457	820
営業外費用合計	9,219	6,567
経常損失(△)	△11,280	△2,522

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	20
受取和解金	1,744	—
退職給付制度改定益	—	9,945
その他	147	116
特別利益合計	1,891	10,081
特別損失		
特別退職金	38	22
その他	3	—
特別損失合計	41	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,430	7,537
法人税等	△1,476	3,829
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,954	3,708
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,311	217
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,643	3,491

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△7,954	3,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	1,608
繰延ヘッジ損益	△2,293	3,047
為替換算調整勘定	282	△176
退職給付に係る調整額	-	503
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△90
その他の包括利益合計	△712	4,892
四半期包括利益	△8,666	8,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,354	8,297
少数株主に係る四半期包括利益	△1,312	303

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	75,320	49,098
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	69,564	△29,752
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,493	11,370
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△118
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,504	30,598
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	191,297	240,935
VII. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	1,563
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	286,817	273,096
※1のうち、減価償却費	33,976	32,425
※2のうち、設備投資額	△65,693	△52,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	284,101	9,560	34,143	21,704	349,508	2,037	351,545	—	351,545
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,477	36,152	2,240	4,744	64,613	5,000	69,613	△69,613	—
計	305,578	45,712	36,383	26,448	414,121	7,037	421,158	△69,613	351,545
セグメント利益又は 損失(△)	△6,565	1,236	612	754	△3,963	131	△3,832	△1,782	△5,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	313,189	11,305	34,596	25,390	384,480	2,347	386,827	—	386,827
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,996	42,296	2,136	4,610	71,038	5,205	76,243	△76,243	—
計	335,185	53,601	36,732	30,000	455,518	7,552	463,070	△76,243	386,827
セグメント利益又は 損失(△)	△1,193	2,773	777	530	2,887	191	3,078	△2,731	347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。